

令和 8・9 年度

※1

大牟田市競争入札参加資格者業種変更申請要領

【測量・建設コンサルタント等】

※2

【県内業者・県外業者】

【郵便申請】

郵便申請〔業種変更〕	
【書類受付期間】	令和8年4月6日（月）～令和8年4月24日（金）

※1

【業種変更】…令和7年度競争入札参加資格者名簿に登録している事業者で、  
令和8年度から登録業種の変更を希望する事業者

※2

県内業者…福岡県内（大牟田市内を除く）にある本店又は支店等で登録を希望する事業者  
県外業者…福岡県外にある本店又は支店等で登録を希望する事業者

大牟田市企画総務部 契約検査室

# 大牟田市競争入札参加資格者業種変更申請について【郵便申請】

令和7年度に大牟田市(企業局を含む)の競争入札参加資格者名簿に登録されている業種の変更を希望する事業者は、下記の要領で登録業種の変更申請をしてください。

## 1. 申請受付区分

・大牟田市では、3年ごとに「定期受付」を、1年ごとに「追加受付」「業種変更」を申請受け付けしています。なお、今回の申請は「追加受付」「業種変更」に当たります。

### ◆ 業種変更

・令和7年度競争入札参加資格者名簿に登録されている事業者で、令和8年度から登録業種の変更(業種の追加登録又は順位変更等)を希望する事業者

※業種変更は郵便申請のみの受付となります。

※令和7年度に登録されていて、業種変更がない場合は、申請の必要はありません。

## 2. 受付期間

◆ 令和8年4月6日(月)～令和8年4月24日(金)

## 3. 申請方法

◆ 郵送(一般書留、簡易書留又はレターパックプラスに限る) ※受付期間末日までの消印有効

## 4. 申請できる事業者

◆ 令和7年度競争入札参加資格者名簿に登録されているもの

## 5. 有効期間

◆ 令和8年8月1日～令和10年7月31日(2年間)

## 6. 注意事項

- (1) 業種は3業種まで登録可能です。(土木設計の場合、種目は5種目まで登録可能)
- (2) 登録可能な業種・種目については(別紙)「業種・種目一覧」を確認ください。
- (3) 封筒の表に朱書きで「競争入札参加資格者業種変更審査申請書類在中」と差出人を記載してください。支店等(委任先)を登録する場合は、併せて【支店等(委任先)名】を記載してください。
- (4) 提出された書類等は返却しません。
- (5) 令和8年度競争入札参加資格者名簿は、8月1日以降にホームページ等で公表します。

## 7. 送付先・問い合わせ先

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

大牟田市役所企画総務部契約検査室 契約担当

TEL (直通) 0944-41-2590 FAX (直通) 0944-41-2592

mail [e-keiyakukensa01@city.omuta.fukuoka.jp](mailto:e-keiyakukensa01@city.omuta.fukuoka.jp)

## 8. 提出書類一覧表

【○…必須、▲…該当がある場合のみ】

NO	提出書類・説明	業種変更							
1	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届 ※商号又は名称は営業上の本店名を記入、実印を <b>押印</b>	○							
2	競争参加資格希望業種表・経営状況調査票の写し	○							
3	測量等実績調書の写し ※直近2年分(任意様式可、登録を希望する業種のみ提出)	○							
4	営業所一覧表の写し ※支店等（委任先）登録の場合のみ提出必須	▲							
5	技術者経歴書の写し ※登録を希望する業種の技術者経歴書を提出	○							
6	<p>建設コンサルタント等の登録証明書又は通知書 ※申請日現在で有効なもの(下記①～⑤を登録する場合提出必須)</p> <table border="1" data-bbox="180 1227 1485 1758"> <tr> <td data-bbox="180 1227 248 1758" rowspan="5">登録する場合必須</td> <td data-bbox="248 1227 1485 1377"> <b>①「業種：測量」を希望する場合</b>  「測量業者登録証明（通知）」と「<b>測量士・測量士補名簿記載事項証明書</b>(※)」を併せて提出  ※契約先(本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先)に常勤の測量士1名の証明書(申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に国土地理院から発行されたもの)を添付 </td> <td data-bbox="1485 1227 1554 1377" rowspan="5">▲</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 1377 1485 1451"> <b>②「業種：土木設計」を希望する場合</b>  建設コンサルタント登録証明（通知） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 1451 1485 1608"> <b>③「業種：建築設計」の「種目：建築一級」を希望する場合</b>  一級建築士事務所登録証明書  ※契約先(本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先)が一級建築士事務所として登録されている証明書等を添付 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 1608 1485 1682"> <b>④「業種：地質」を希望する場合</b>  地質調査業者登録証明（通知） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 1682 1485 1758"> <b>⑤「業種：補償コンサルタント」を希望する場合</b>  補償コンサルタント登録証明（通知） </td> </tr> </table>	登録する場合必須	<b>①「業種：測量」を希望する場合</b> 「測量業者登録証明（通知）」と「 <b>測量士・測量士補名簿記載事項証明書</b> (※)」を併せて提出 ※契約先(本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先)に常勤の測量士1名の証明書(申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に国土地理院から発行されたもの)を添付	▲	<b>②「業種：土木設計」を希望する場合</b> 建設コンサルタント登録証明（通知）	<b>③「業種：建築設計」の「種目：建築一級」を希望する場合</b> 一級建築士事務所登録証明書 ※契約先(本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先)が一級建築士事務所として登録されている証明書等を添付	<b>④「業種：地質」を希望する場合</b> 地質調査業者登録証明（通知）	<b>⑤「業種：補償コンサルタント」を希望する場合</b> 補償コンサルタント登録証明（通知）	
登録する場合必須	<b>①「業種：測量」を希望する場合</b> 「測量業者登録証明（通知）」と「 <b>測量士・測量士補名簿記載事項証明書</b> (※)」を併せて提出 ※契約先(本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先)に常勤の測量士1名の証明書(申請月以前3か月以内(令和8年1月1日以降)に国土地理院から発行されたもの)を添付		▲						
	<b>②「業種：土木設計」を希望する場合</b> 建設コンサルタント登録証明（通知）								
	<b>③「業種：建築設計」の「種目：建築一級」を希望する場合</b> 一級建築士事務所登録証明書 ※契約先(本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先)が一級建築士事務所として登録されている証明書等を添付								
	<b>④「業種：地質」を希望する場合</b> 地質調査業者登録証明（通知）								
	<b>⑤「業種：補償コンサルタント」を希望する場合</b> 補償コンサルタント登録証明（通知）								

## 9. 書類作成の手引き

### 1 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届

#### ※ 全業者提出必須書類

- 申請者（本店）の代表者名等を記入してください。（**実印の押印必須**）  
※法人の場合、履歴事項全部証明書の住所等を記入してください。  
（登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合は、**営業上の住所を記入**してください。）
- 変更事項欄に「登録業種の変更」、変更前欄に「令和7年度名簿に登録している業種・種目・順位」、変更後欄に「令和8年度名簿から登録を希望する業種・種目・順位」を記入してください。

### 2 競争参加資格希望業種表・経営状況調査票の写し

#### ※ 全業者提出必須書類

- 総務省共通様式3-1の各シート（「①業種（測量・コンサル）」、「②有資格者数（測量・コンサル）」、「③経営状況（測量・コンサル）」）を記載して提出してください。
- 「②有資格者数（測量・コンサル）」に記載する有資格者数は自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は記載しないでください。
- 記載してある資格以外に、登録する業種に関する資格を有する職員がいる場合は、空白の欄に当該免許等の名称と職員数を記載してください。

### 3 測量等実績調書の写し（直近2年分）

#### ※ 全業者提出必須書類

- 登録を希望する業種の測量等実績調書（**直近2年分**）について提出してください。（任意様式可）
- 登録を希望する業種の履行実績がない場合、『**実績なし**』の旨を記載してください。

### 4 営業所一覧表の写し

#### ※ 支店等（委任先）を登録する場合のみ提出

- 支店等（委任先）を登録する場合のみ提出してください。
- 総務省の共通様式3-2又は国土交通省の共通様式③で作成された「営業所一覧表」を提出してください。

### 5 技術者経歴書の写し

#### ※ 全業者提出必須書類

- 登録を希望する業種の技術者経歴書を提出してください。（任意様式可）

### 6 建設コンサルタント等の登録証明書又は通知書の写し

※申請日現在で有効なもの

#### ※ 該当がある場合、提出必須

- 下表①～⑤の業種・種目について登録を希望する場合は、各必要書類を提出してください。**
- 登録更新手続中の場合は、そのことが確認できる資料（更新申請書で受付印のあるもの等）を提出し、登録証明書又は通知書が到着後、速やかに契約検査室へ提出してください。

		提出書類
登録する場合必須	①「業種：測量」を希望する場合	「測量業者登録証明（通知）」と「 <b>測量士・測量士補名簿記載事項証明書（※）</b> 」 ※契約先（本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先）に常勤の測量士1名の証明書（申請月以前3か月以内（令和8年1月1日以降）に国土地理院から発行されたもの）を添付のこと ※国土地理院HP <a href="https://www.gsi.go.jp/LAW/SHIKEN-sikentoroku.html#toroku4">https://www.gsi.go.jp/LAW/SHIKEN-sikentoroku.html#toroku4</a>
	②「業種：土木設計」を希望する場合	建設コンサルタント登録証明（通知） ※登録を希望する種目についての登録証明書又は通知書を添付のこと
	③「業種：建築設計」の「種目：建築一級」を希望する場合	一級建築士事務所登録証明書 ※契約先（本店を登録する場合は本店、委任先を登録する場合は委任先）が一級建築士事務所として登録されている証明書等を添付のこと
	④「業種：地質」を希望する場合	地質調査業者登録証明（通知）
	⑤「業種：補償コンサルタント」を希望する場合	補償コンサルタント登録証明（通知）

## 10. 記載例

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届（工事等）

令和〇年〇月〇日

大 牟 田 市 長  
大牟田市企業管理者 宛

【 記載例 】

本店（社）を記入、実印の押印必須

住 所 福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇ー〇

組 織 名 大牟田建設株式会社

代表者氏名 福岡 太郎

印

TEL ×××-××-×××

下記のとおり変更したので、関係書類を添えて届け出ます。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
登録業種の変更	1位 測量 ・一般測量	1位 土木設計 ・河川、砂防及び海岸 ・道路 2位 測量 ・一般測量	令和8年8月1日
『変更事項』……登録業種の変更（追加・順位変更等） 『変更前』……令和7年度名簿に登録されている業種・種目・順位 『変更後』……令和8年度名簿から登録を希望する業種・種目・順位 『変更年月日』…令和8年8月1日（令和8年度名簿適用開始日）			

※添付書類

商業登記簿謄本（写し）・建設業許可通知書（写し）・委任状・使用印鑑届  
その他（ ）

様式 3-1 ① (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算				③ 直前年度分決算				④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年	月	年	月	年	月	年	月	
業種名	コード	5年	4月	6年	3月	6年	4月	7年	3月	
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
測量	01			100,000			140,000			170,000
建築設計	03			0			0			0
その他										
合計		0		100,000		0		140,000		170,000

(①～④) 登録を希望する業種について記入

**【記載例】**  
 競争参加資格希望業種表  
 1シート目  
 ※2・3シート目に続く

様式 3-1 ② (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号		※ 業者コード	
--------	--	---------	--

25 有資格者数(人) (25) 自社の常勤職員のみ記入

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士
		2						2				

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士									
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査		
					1								

記載してある資格以外に、登録を希望する業種に関する資格を有する職員がいる場合、空白の欄に当該免許等を記入



**【 記載例 】**  
**競争参加資格希望業種表**  
**2シート目**  
 ※3シート目に続く

その他


その他


様式 3-1 ③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	10,000 ( )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	10,000

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	15,000 (千円)
② 流 動 負 債 (b)	10,000 (千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	150.0 (%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 0-000000 号	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	建築士事務所	第 0-000000 号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	建設コンサルタント	第 0-000000 号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	昭和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	○ 年

**【 記載例 】**  
競争参加資格希望業種表  
3シート目